

地域計画

策定年月日	令和7年3月21日
更新年月日	()
目標年度	令和14年度
市町村名 (市町村コード)	守山市 (252077)
地域名 (地域内農業集落名)	野洲川畑地帯湖岸工区 (今浜、幸津川、小浜)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	19.34 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	19.34 ha
② 田の面積	0.00 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	19.34 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.94 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.94 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

<p>「もりやまフルーツランド」として、主に梨と葡萄を栽培しており産地化している。 さづかわ果樹生産組合(梨)とこばま野洲川地区生産組合(葡萄)を中心として生産から販売までを行ってきたが、生産者の高齢化が進む中で、ザ・コロナパークス株式会社が令和2年度から新たな担い手として参入している。同社が多くの園地を借り受け、圃場の管理、農作業効率化および販路拡大等に取り組み、産地の活性化を図っている。 大部分の農地については、現耕作者の離農後は法人に農地を集積していく方針で取り決めている。 生産組合設立から25年以上が経過しており、設備の老朽化や果樹の高樹齢化が進んでいる状況。</p>

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

<p>梨、葡萄を基本として栽培を継続し、生産性と品質性の高い農業を進める。 担い手である法人に農地の集積化を進めつつ、既存生産者の営農意欲を尊重する中で、農地の維持発展を図れるようにしていく。 守山市の果樹産地として、観光事業にも関与しつつ、持続的な農地の保全および活用に取り組む。</p>

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
担い手である法人への農地の集積・集約化を基本として進める。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	56 %	将来の目標とする集積率	80 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
現耕作者の離農に併せて法人に農地を集積・集約化し、団地面積の拡大を図る。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
現耕作者の高齢化等に伴う離農とともに集積・集約化を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
目標地図に基づいた農地中間管理機構を通じた農地の貸借を進める。
(3)基盤整備事業への取組
保全管理となっている農地について、果樹棚の設置等の基盤整備を検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
農業を継続したい農家については、できる限り農業を続けてもらう。 また、法人における農業従事者の確保について、農業大学卒業生等の優良人材を雇用できるよう取り組むとともに、農繁期においては、様々なチャンネルを通じた短期雇用による労働力確保に努める。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
地域内の法人が防除、草刈り等を受託して行い、農業支援サービス事業者等への農作業委託を行わないことを基本とする。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	
【選択した上記の取組内容】				
①蚊帳のネットの整備を定期的に行い被害を抑える。 ③自動草刈り機や選別機等の導入により省人化に取り組む。 ⑤改植および新植を進める。その際は、需要に応じて品種を選定するとともに、省力化が可能な新樹形の導入を図る。 ⑧直売所等の設備の老朽化が著しいため、補助金を活用しつつ改修を行うことを検討する。				

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 14 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	A017	果樹類	10.03 ha	ha	果樹類	10.97 ha	ha	A017	
利用者	B317	果樹類	0.85 ha	ha	果樹類	0.85 ha	ha	B317	
利用者	B148	果樹類	0.69 ha	ha	果樹類	0.69 ha	ha	B148	
利用者	B293	果樹類	0.67 ha	ha	果樹類	0.67 ha	ha	B293	
利用者	B144	果樹類	0.65 ha	ha	果樹類	0.65 ha	ha	B144	
認農	A085	果樹類	0.49 ha	ha	果樹類	0.49 ha	ha	A085	
利用者	B302	果樹類	0.49 ha	ha	果樹類	0.49 ha	ha	B302	
認就	A099	果樹類	0.49 ha	ha	果樹類	0.49 ha	ha	A099	
利用者	B311	果樹類	0.35 ha	ha	果樹類	0.35 ha	ha	B311	
利用者	B053	果樹類	0.33 ha	ha	果樹類	0.33 ha	ha	B053	
利用者	B039	果樹類	0.33 ha	ha	果樹類	0.33 ha	ha	B039	
利用者	B140	果樹類	0.23 ha	ha	果樹類	0.23 ha	ha	B140	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	12経営体		15.60 ha	0 ha		16.54 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
 注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
 注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。
 また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。
 必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

